

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 31日

上場会社名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

奈良県

氏名 松山雄三

TEL (0743) 53 - 1143

中間決算取締役会開催日 平成13年 10月 31日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	37,777	8.2	341	47.2	149	58.1
12年 9月中間期	41,173	20.8	647	35.8	356	-
13年 3月期	86,878		2,140		3,453	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	5	-	0.06	-
12年 9月中間期	381	-	3.97	-
13年 3月期	1,118		11.68	11.53

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 94,770,075 株 12年 9月中間期 96,216,027 株 13年 3月期 95,818,007 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	143,852	123,584	85.9	1,303.97
12年 9月中間期	144,410	125,999	87.3	1,309.48
13年 3月期	146,090	125,170	85.7	1,320.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 94,775,231株 12年 9月中間期 96,220,788株 13年 3月期 94,771,400 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	7,518	1,791	551	13,678
12年 9月中間期	3,086	2,039	555	9,561
13年 3月期	6,893	5,676	2,205	8,443

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)社 持分法(新規)社(除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

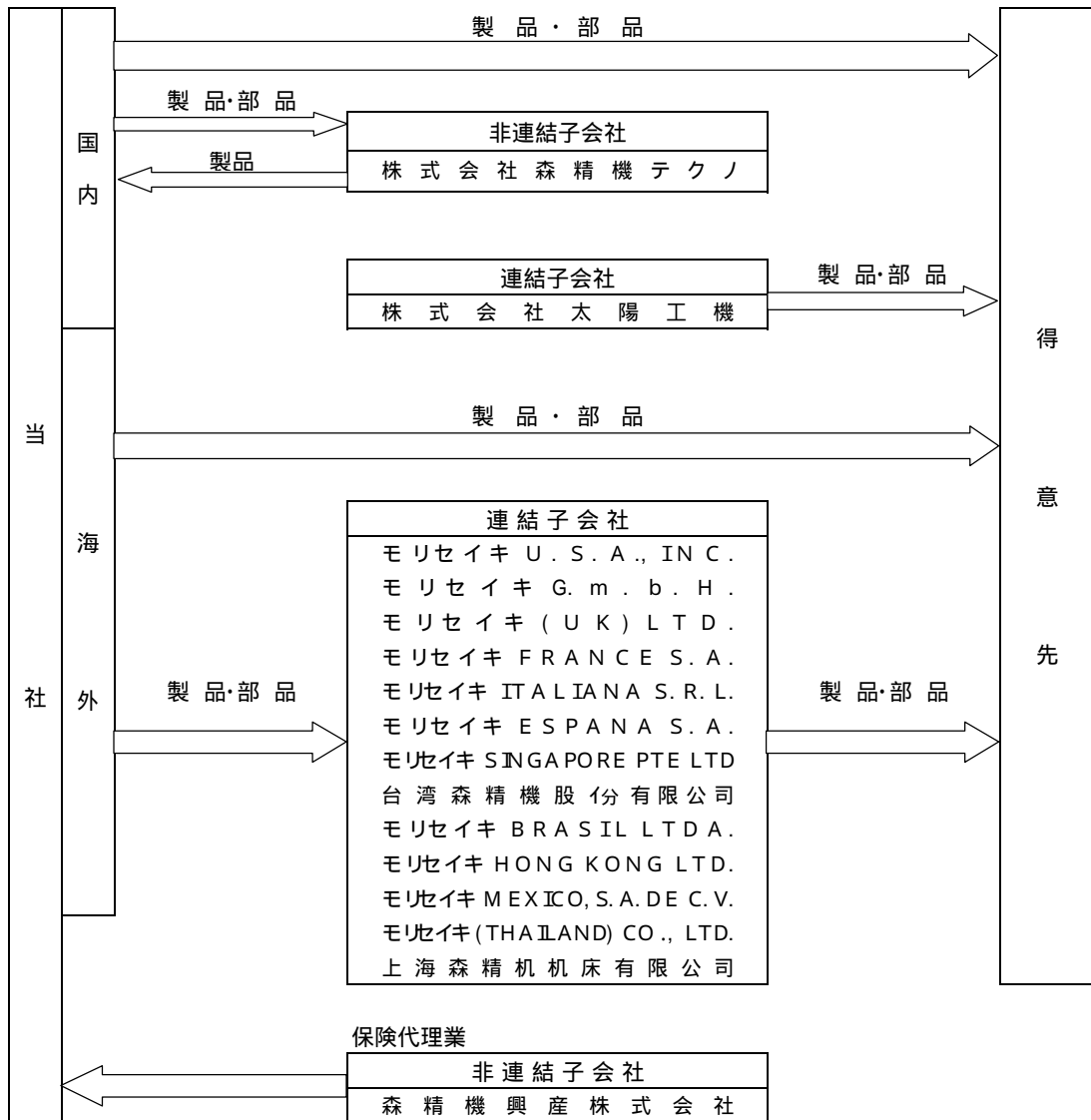
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	70,000	1,500	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 61 銭

企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 16社並びに関連会社3社で構成され、マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りであります。

連結子会社

モリセイキ U. S. A., INC.	マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ G. m. b. H.	同上
モリセイキ (U K) LTD.	同上
モリセイキ FRANCE S. A.	同上
モリセイキ ITALIANA S. R. L.	同上
モリセイキ ESPANA S. A.	同上
モリセイキ SINGAPORE PTE LTD	同上
台湾森精機股份有限公司	同上
モリセイキ BRASIL LTDA.	同上
モリセイキ HONG KONG LTD.	同上
モリセイキ MEXICO, S. A. DE C. V.	同上
モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.	同上
上海森精机机床有限公司	同上
株式会社 太陽工機	研削盤、その他の製品の製造及び販売

非連結子会社

森精機興産株式会社	保険代理業
株式会社 森精機テクノ	中古機械のオーバーホール

持分法非適用関連会社

株式会社ユニテッド マニファクチャリング ソリューションズ 他 2社	工作機械、産業用ロボットに関するシステムの診断・企画・設計・販売等
---------------------------------------	-----------------------------------

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「精度よく頑丈で故障しない機械を最善のサービスでユーザーに提供する」を一貫した経営方針として活動しております。

2．利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と経済情勢を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。今期につきましては1株当たり6円とさせて頂く予定であります。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

3．中長期的な経営戦略

当社は、業績の向上を図るため、生産・研究開発・販売の各方面で活動内容の強化・充実に注力して参りました。生産面では、最適な生産環境の中で品質管理の徹底と生産性の向上を図ることを最大の経営目標としております。本年5月には多様化するユーザーニーズに対応できる総合工作機械メーカーとしての基盤整備を目的として、研削盤メーカーである株式会社太陽工機（新潟県長岡市）の株式を40%取得いたしました。また本年4月より、電装品のコスト低減を図るため、従来社外へ委託していた制御盤の組立工程を社内へ取り込み、内製化対応の第一フェーズを完了いたしました。更に本年9月には、今後ユーザーニーズの高まりが予想される中古工作機械のオーバーホールを目的として、奈良県大和郡山市の奈良第2工場内に100%子会社の株式会社森精機テクノを設立、10月より本格的に活動を開始しております。研究開発面では、納期短縮・コスト削減に向け全開発部門でユニット部品の兼用化、部品点数の削減を推し進め、複合加工機MTシリーズ、NC旋盤ZTシリーズ、金型加工専用の立形マシニングセンタDシリーズ、5軸加工専用の横形マシニングセンタ新SHシリーズ等、付加価値の高い新機種を積極的に市場に投入し、国内外で着実に成果を上げております。販売面では、低迷する国内工作機械需要の掘り起こしを図るため、6月より三井住友リース株式会社との業務提携により、業界初となる「メンテナンス付きリース」を開始いたしました。また、従来大阪市東成区にあった大阪テクニカルセンタを奈良県大和郡山市の本社事務所内に移転し、大阪・奈良地区の営業効率を高めるとともに、国内西部地区の拠点テクニカルセンタとしての機能を強化しました。また、海外では、昨年11月に設立した上海テクニカルセンタが本年4月より本格的に営業・サービス活動を開始、既設の香港テクニカルセンタとあわせ、中国市場への本格的な参入の足場固めを完了しております。

また欧州では、スウェーデンに新たにサービス拠点を設け、北欧ユーザーへの迅速なサービス態勢を強化しております。

このように当社は、業容拡大のために積極的に取り組んでいく所存であります。

経営成績

1. 当期の概況

今期の工作機械業界におきましては、欧州地区での受注は比較的堅調に推移いたしましたが、米国・アジア地区では景気後退の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。また、日本国内におきましては前期と一転し、景気の先行き不安によるユーザー層の設備投資抑制の影響を受け、厳しい受注環境となりました。

このような環境のもとで、当社はよりきめ細かな販売活動を積極的に推進し、ユーザー層のニーズに適合する新製品の開発、生産コストの削減に全社を挙げて積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は前年同期を下回り、連結売上高 37,777 百万円（対前年同期比 8.2%減）、連結営業利益 341 百万円（対前年同期比 47.2%減）、連結経常利益 149 百万円（対前年同期比 58.1%減）、連結当期純利益 5 百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しとして、米州地区におきましては9月11日の同時多発テロ以降、自動車、半導体及び情報通信関連業種からの受注の落ち込みが一層顕著となっており、当面厳しい状況が続くものと予想されます。

欧州地区におきましては、引き続き底堅い受注が得られるものと予想されます。

日本、アジア地区におきましては、自動車、電機、半導体、情報通信関連等の主要業種での設備投資が回復するまで、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

通期の業績予想につきましては、連結売上高 70,000 百万円、連結営業損失 1,000 百万円、連結経常損失 1,500 百万円、連結当期純損失 1,100 百万円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	58,398	40.6	57,578	39.9	60,606	41.5
現金及び預金	13,696		9,561		8,443	
受取手形及び売掛金	13,332		14,884		19,719	
たな卸資産	29,739		30,611		30,372	
繰延税金資産	639		913		395	
未収消費税等	185		281		274	
その他の	1,216		1,436		1,629	
貸倒引当金	410		110		228	
固定資産	85,453	59.4	86,832	60.1	85,483	58.5
(有形固定資産)	(72,313)	(50.3)	(73,665)	(51.0)	(73,333)	(50.2)
建物及び構築物	26,460		27,815		27,184	
機械装置及び運搬具	11,397		12,657		12,581	
土地	32,111		31,221		31,450	
建設仮勘定	345		3		7	
その他の	1,999		1,967		2,107	
(無形固定資産)	(1,160)	(0.8)	(651)	(0.4)	(767)	(0.5)
(投資その他の資産)	(11,979)	(8.3)	(12,514)	(8.7)	(11,383)	(7.8)
投資有価証券	8,482		11,465		9,191	
長期前払費用	88		86		68	
繰延税金資産	3,315		907		2,035	
その他の	659		54		88	
貸倒引当金	566		-		-	
資産合計	143,852	100.0	144,410	100.0	146,090	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	9,719	6.8	9,653	6.7	11,351	7.8
支払手形及び買掛金	4,666		5,869		6,631	
短期借入金	350		-		-	
1年以内返済長期借入金	170		-		-	
未払金	1,801		1,762		1,826	
未払費用	325		336		348	
未払法人税等	798		295		546	
繰延税金負債	118		15		137	
賞与引当金	1,209		1,145		1,187	
その他の	278		229		673	
固定負債	10,517	7.3	8,719	6.0	9,534	6.5
転換社債	7,155		7,155		7,155	
長期借入金	722		-		-	
退職給付引当金	2,640		1,564		2,379	
その他の	-		0		-	
負債合計	20,237	14.1	18,373	12.7	20,886	14.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	30	0.0	38	0.0	33	0.0
(資本の部)						
資本金	28,190	19.6	28,190	19.5	28,190	19.3
資本準備金	40,931	28.4	40,931	28.4	40,931	28.0
連結剰余金	60,531	42.1	61,376	42.5	61,228	41.9
その他有価証券評価差額金	3,073	2.1	675	0.5	2,233	1.5
為替換算調整勘定	2,995	2.1	3,816	2.6	2,941	2.0
	123,584	85.9	126,006	87.3	125,175	85.7
自己株式	0	0.0	6	0.0	4	0.0
資本合計	123,584	85.9	125,999	87.3	125,170	85.7
負債、少数株主持分及び資本合計	143,852	100.0	144,410	100.0	146,090	100.0

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (自13.4.1 至13.9.30)		前中間期 (自12.4.1 至12.9.30)		前 期 (自12.4.1 至13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	37,777	100.0	41,173	100.0	86,878	100.0
売 上 原 価	27,509	72.8	31,832	77.3	66,490	76.5
売 上 総 利 益	10,267	27.2	9,340	22.7	20,388	23.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,926	26.3	8,693	21.1	18,247	21.0
営 業 利 益	341	0.9	647	1.6	2,140	2.5
営 業 外 収 益	241	0.6	256	0.6	1,530	1.8
受 取 利 息	31		45		107	
受 取 配 当 金	35		40		79	
為 替 差 益	-		-		1,058	
そ の 他	174		170		286	
営 業 外 費 用	434	1.1	547	1.3	217	0.3
支 払 利 息	37		-		-	
社 債 利 息	21		21		42	
為 替 差 損	338		339		-	
役 員 退 職 慰 労 金	-		-		74	
そ の 他	36		187		100	
経 常 利 益	149	0.4	356	0.9	3,453	4.0
特 別 利 益	98	0.2	6	0.0	31	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1		6		31	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	96		-		-	
特 別 損 失	6	0.0	824	2.0	1,629	1.9
固 定 資 産 除 売 却 損	6		27		34	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		797		1,594	
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失()	241	0.6	461	1.1	1,856	2.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	941	2.5	182	0.4	375	0.4
法 人 税 等 調 整 額	702	1.9	259	0.6	364	0.4
少 数 株 主 損 失	1	0.0	3	0.0	2	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()	5	0.0	381	0.9	1,118	1.3

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自13.4.1 至13.9.30)	前中間期 (自12.4.1 至12.9.30)	前 期 (自12.4.1 至13.3.31)
連結剰余金期首残高	61,228	62,372	62,372
連結剰余金減少高	702	613	2,262
配当金	663	577	577
自己株式消却額	-	-	1,648
役員賞与金	38	36	36
(うち監査役賞与金)	(4)	(3)	(3)
中間(当期)純利益又は中間純損失()	5	381	1,118
連結剰余金中間(期末)残高	60,531	61,376	61,228

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自13.4.1 至13.9.30)	前中間期 (自12.4.1 至12.9.30)	前期 (自12.4.1 至13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失()	241	461	1,856
減価償却額	2,748	2,766	5,794
有形固定資産除却損	6	27	34
有形固定資産売却益	1	6	31
連結調整勘定償却額	44	-	-
貸倒引当金の増加額	76	13	118
退職給付引当金増加額	260	1,564	2,379
賞与引当金の増加又は減少額()	10	20	22
受取利息及び配当金	67	86	186
支払利息及び社債利息	59	21	42
為替差損	227	478	-
為替差益	-	-	2,268
売上債権の増加額()又は減少額	6,759	448	3,907
たな卸資産の減少額	1,221	916	3,073
仕入債務の増加額又は減少額()	2,695	298	421
役員賞与の支払額	38	36	36
その他の	928	1,129	220
小計	7,903	3,300	7,095
利息及び配当金の受取額	66	86	186
利息の支払額	53	21	42
法人税等の支払額	397	280	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,518	3,086	6,893
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金純増減額	3	-	-
投資有価証券の取得による支出	622	-	255
関係会社株式の取得による支出	100	-	130
関係会社出資金の取得による支出	-	-	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	50	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	68	-	-
有形固定資産の売却による収入	14	17	84
有形固定資産の取得による支出	1,540	1,832	5,147
その他の	580	225	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,791	2,039	5,676
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	176	-	-
長期借入れによる収入	600	-	-
長期借入金の返済	669	-	-
利益による株式の消却による支出	-	-	1,648
配当金の支出額	663	577	577
その他の	4	22	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	551	555	2,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	19	342
現金及び現金同等物の増減額	5,110	471	645
現金及び現金同等物期首残高	8,443	9,089	9,089
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	124	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	13,678	9,561	8,443

中間連結財務諸表作成ための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

14社	モリセイキ U.S.A., INC.	モリセイキ G.m.b.H.
	モリセイキ (UK) LTD.	モリセイキ FRANCE S.A.
	モリセイキ ITALIANA S.R.L.	モリセイキ ESPANA S.A.
	モリセイキ SINGAPORE PTE LTD	台湾森精機股イ分有限公司
	モリセイキ BRASIL LTDA.	モリセイキ HONG KONG LTD.
	モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.	モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.
	上海森精机机床有限公司	株式会社太陽工機

当中間連結会計期間より上海森精机机床有限公司及び株式会社太陽工機を連結子会社を含めております。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

2社	森精機興産株式会社 株式会社森精機テクノ
----	-------------------------

非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産・売上高・中間純損益（持分に見合う額）及び連結剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

非連結子会社	2社	森精機興産株式会社 株式会社森精機テクノ
関連会社	3社	株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ 他2社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社2社及び関連会社3社は、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算期は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品……総平均法による原価法、ただし連結子会社は主として先入先出法による低価法

原材料……移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

デリバティブ取引により生ずる債権債務……時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産 …… 定率法を採用しておりますが、連結子会社は定額法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した中間連結財務諸表提出会社の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 7年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～17年 |
- 無形固定資産 …… 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 …… 中間連結財務諸表提出会社及び国内子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、未認識の数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- (4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 中間連結財務諸表提出会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 …… 為替予約取引
 ヘッジ対象 …… 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
 ヘッジ方針 …… 中間連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行なうものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。
 ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,162 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,810 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,025 百万円
2 受取手形割引高 662 百万円	2 受取手形割引高 - 百万円	2 受取手形割引高 - 百万円
3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。
受取手形 10 百万円 割引手形 48 百万円	受取手形 109 百万円	受取手形 527 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間期 (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間期 (自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。	1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。	1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。
運賃 2,057 百万円 販売促進費 551 百万円 貸倒引当金繰入額 177 百万円 給料・賞与金 1,944 百万円 賞与引当金繰入額 329 百万円 退職給付引当金繰入額 185 百万円 減価償却費 895 百万円 研究開発費 1,440 百万円	運賃 2,098 百万円 販売促進費 508 百万円 貸倒引当金繰入額 4 百万円 給料・賞与金 1,532 百万円 賞与引当金繰入額 264 百万円 退職給付引当金繰入額 106 百万円 減価償却費 735 百万円 研究開発費 1,182 百万円	運賃 4,683 百万円 販売促進費 1,200 百万円 貸倒引当金繰入額 117 百万円 給料・賞与金 3,431 百万円 賞与引当金繰入額 301 百万円 退職給付引当金繰入額 197 百万円 減価償却費 1,578 百万円 研究開発費 2,640 百万円
2 研究開発費の総額 1,440 百万円	2 研究開発費の総額 1,182 百万円	2 研究開発費の総額 2,640 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

当中間期 (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間期 (自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,696 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 17 百万円	現金及び預金勘定 9,561 百万円 現金及び現金同等物 9,561 百万円	現金及び預金勘定 8,443 百万円 現金及び現金同等物 8,443 百万円
現金及び現金同等物 13,678 百万円		

(リース取引関係)

項 目	当中間期 (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前中間期 (自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				前期 (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
借主側												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	そ の 他	百万円 182	百万円 134	百万円 48	そ の 他	百万円 351	百万円 264	百万円 86	そ の 他	百万円 517	百万円 451	百万円 66
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>同 左</p>				<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 以 内	22 百万円			1 年 以 内	40 百万円			1 年 以 内	30 百万円		
	1 年 超	25 百万円			1 年 超	45 百万円			1 年 超	36 百万円		
	計	48 百万円			計	86 百万円			計	66 百万円		
	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>同 左</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支 払 リ ー ス 料	17 百万円			支 払 リ ー ス 料	35 百万円			支 払 リ ー ス 料	62 百万円		
	減 価 償 却 費 相 当 額	17 百万円			減 価 償 却 費 相 当 額	35 百万円			減 価 償 却 費 相 当 額	62 百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>				<p>同 左</p>				<p>同 左</p>			
2. オペレーティング・リース取引	1 年 以 内	100 百万円			1 年 以 内	72 百万円			1 年 以 内	64 百万円		
	1 年 超	144 百万円			1 年 超	209 百万円			1 年 超	208 百万円		
未経過リース料	計	245 百万円			計	281 百万円			計	272 百万円		

(有価証券関係)

当中間期 (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表価額	差額
株 式	13,375	8,128	5,246

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表価額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	200
関 連 会 社 株 式	130
小 計	330
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式は除く)	23
小 計	23
合 計	353

前中間期 (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表価額	差額
株 式	12,513	11,359	1,153

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表価額
(1)子会社株式	
子 会 社 株 式	100
小 計	100
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式は除く)	5
小 計	5
合 計	105

前期 (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表価額	差額
株 式	12,750	8,938	3,812

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円)

区 分	連結貸借対照表価額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	100
関 連 会 社 株 式	130
小 計	230
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式は除く)	23
小 計	23
合 計	253

(デリバティブ取引関係)

当中間期(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,082	-	5,961	121
	ユーロ	2,931	-	2,983	51
	合計	9,014	-	8,944	69

前中間期(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,350	-	4,380	30
	ユーロ	2,890	-	2,731	158
	合計	7,240	-	7,112	128

前期(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,037	-	8,557	519
	ユーロ	3,025	-	3,032	6
	英ポンド	925	-	943	17
	合計	11,989	-	12,532	543

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,351	12,435	8,797	192	37,777	-	37,777
(2)セグメント間の内部売上高	18,531	324	288	46	19,191	(19,191)	-
計	34,882	12,760	9,086	239	56,968	(19,191)	37,777
営業費用	34,470	12,495	8,894	340	56,201	(18,766)	37,435
営業利益又は営業損失	412	264	192	(101)	767	(425)	341
資産	117,383	17,914	15,349	1,244	151,891	(8,039)	143,852

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 21,785百万円でありその主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ

前中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,020	14,005	8,847	299	41,173	-	41,173
(2)セグメント間の内部売上高	19,534	343	234	74	20,186	(20,186)	-
計	37,555	14,349	9,082	373	61,360	(20,186)	41,173
営業費用	36,906	14,443	9,012	432	60,795	(20,269)	40,526
営業利益又は営業損失	649	(94)	69	(59)	564	82	647
資産	121,821	18,339	13,129	1,187	154,477	(10,067)	144,410

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,369	28,530	19,317	659	86,878	-	86,878
(2)セグメント間の内部売上高	41,012	678	506	187	42,384	(42,384)	-
計	79,382	29,209	19,823	846	129,262	(42,384)	86,878
営業費用	77,311	29,315	19,978	945	127,551	(42,814)	84,737
営業利益又は営業損失	2,070	(106)	(155)	(98)	1,710	429	2,140
資産	124,860	20,910	15,471	1,360	162,603	(16,512)	146,090

3. 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	12,895	10,483	573	175	24,126
連結売上高					37,777
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.1	27.8	1.5	0.5	63.9

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、
スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア

前中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	14,388	10,120	843	171	25,522
連結売上高					41,173
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.0	24.6	2.0	0.4	62.0

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	29,288	22,506	1,943	344	54,081
連結売上高					86,878
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.7	25.9	2.2	0.4	62.2

生産実績

機種別生産実績

(単位:台、百万円)

品名 区分	当中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
マシニングセンタ	729	15,757	1,251	20,506	2,644	44,713
数値制御装置付旋盤	1,050	14,416	1,408	15,818	2,897	35,370
複合加工機MT	56	2,188	43	1,640	77	2,937
研削盤	41	1,091				
その他の製品	-	-	12	24	23	99
合計	1,876	33,452	2,714	37,988	5,641	83,119

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
 2. 部品等は各機種に含んで表示しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位:台、百万円、%)

品名 区分	当中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			前中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕			前期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	数量	金額	比率	数量	金額	比率	数量	金額	比率
マシニングセンタ	753	16,276	43.1	1,213	19,884	48.3	2,532	42,819	49.3
数値制御装置付旋盤	1,138	15,624	41.4	1,545	18,244	44.3	3,036	37,066	42.7
複合加工機MT	45	1,758	4.7	15	526	1.3	39	1,488	1.7
研削盤	41	1,091	2.9						
ソフト	-	40	0.0	-	30	0.1	-	60	0.0
パーツ	-	2,443	6.5	-	1,845	4.5	-	4,396	5.1
サービス	-	525	1.4	-	587	1.4	-	933	1.1
その他	-	16	0.0	-	57	0.1	-	112	0.1
合計	1,977	37,777	100.0	2,773	41,173	100.0	5,607	86,878	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 31日

上 場 会 社 名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

奈良県

氏 名 松山雄三

TEL (0743) 53 - 1143

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	33,703	10.3	237	-	17	91.0
12年 9月中間期	37,555	16.6	170	24.5	192	-
13年 3月期	79,382		1,031		2,532	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	3	-	0.04	
12年 9月中間期	360	-	3.75	
13年 3月期	491		5.13	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 94,775,427 株 12年 9月中間期 96,225,427 株 13年 3月期 95,826,343 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	7.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	137,349	120,406	87.7	1,270.44
12年 9月中間期	141,740	124,299	87.7	1,291.75
13年 3月期	141,378	121,945	86.3	1,286.67

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 94,775,427 株 12年 9月中間期 96,225,427 株 13年 3月期 94,775,427 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	60,000	2,800	1,700	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

17 円 94 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	50,612	36.8	52,305	36.9	54,221	38.4
現金及び預金	12,775		8,073		7,057	
受取手形	1,323		943		1,649	
売掛金	20,865		23,551		27,568	
たな卸資産	14,818		17,612		16,274	
繰延税金資産	360		1,144		487	
未収消費税等	185		281		274	
その他	622		796		1,031	
貸倒引当金	340		97		122	
固定資産	86,737	63.2	89,434	63.1	87,156	61.6
(有形固定資産)	(64,072)	(46.7)	(66,253)	(46.8)	(64,982)	(46.0)
建物	22,099		23,598		22,736	
機械及び装置	9,546		10,804		10,422	
土地	29,778		29,433		29,433	
建設仮勘定	345		3		7	
その他	2,303		2,413		2,382	
(無形固定資産)	(710)	(0.5)	(624)	(0.4)	(715)	(0.5)
(投資その他の資産)	(21,953)	(16.0)	(22,557)	(15.9)	(21,459)	(15.1)
投資有価証券	8,150		11,365		8,961	
関係会社株式	7,791		7,511		7,641	
繰延税金資産	3,209		957		2,127	
その他	2,802		2,723		2,728	
資産合計	137,349	100.0	141,740	100.0	141,378	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,148	5.2	8,721	6.2	9,899	7.0
買掛金	3,871		5,755		6,303	
未払法人税等	384		132		128	
賞与引当金	1,197		1,144		1,187	
その他の他	1,694		1,687		2,279	
固定負債	9,795	7.1	8,719	6.1	9,534	6.7
転換社債	7,155		7,155		7,155	
退職給付引当金	2,640		1,564		2,379	
負債合計	16,943	12.3	17,440	12.3	19,433	13.7
(資本の部)						
資本金	28,190	20.5	28,190	19.9	28,190	20.0
資本準備金	40,931	29.8	40,931	28.9	40,931	29.0
利益準備金	2,650	1.9	2,570	1.8	2,570	1.8
その他の剰余金	51,708	37.7	53,283	37.6	52,486	37.1
任意積立金	51,422		53,413		53,413	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	285		130		926	
その他有価証券評価差額金	3,073	2.2	675	0.5	2,233	1.6
自己株式	0	0.0	-	-	-	-
資本合計	120,406	87.7	124,299	87.7	121,945	86.3
負債及び資本合計	137,349	100.0	141,740	100.0	141,378	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自13.4.1 至13.9.30)		前中間期 (自12.4.1 至12.9.30)		前 期 (自12.4.1 至13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	33,703	100.0	37,555	100.0	79,382	100.0
売 上 原 価	26,167	77.6	30,520	81.3	63,988	80.6
売 上 総 利 益	7,536	22.4	7,035	18.7	15,394	19.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,773	23.1	6,864	18.3	14,362	18.1
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	237	0.7	170	0.4	1,031	1.3
営 業 外 収 益	619	1.8	517	1.4	1,679	2.1
受 取 利 息	8		9		36	
受 取 配 当 金	571		411		450	
為 替 差 益	-		-		1,110	
そ の 他	39		96		82	
営 業 外 費 用	365	1.1	495	1.3	177	0.2
社 債 利 息	21		21		42	
為 替 差 損	325		342		-	
役 員 退 職 慰 労 金	-		-		74	
そ の 他	19		132		61	
経 常 利 益	17	0.0	192	0.5	2,532	3.2
特 別 利 益	1	0.0	30	0.1	8	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1		5		8	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		25		-	
特 別 損 失	-	-	824	2.2	1,624	2.0
固 定 資 産 売 却 損	-		-		3	
固 定 資 産 除 却 損	-		27		27	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		797		1,594	
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()	19	0.0	601	1.6	916	1.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	376	1.1	20	0.0	98	0.2
法 人 税 等 調 整 額	360	1.1	260	0.7	326	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	3	0.0	360	0.9	491	0.6
前 期 繰 越 利 益	281		230		230	
自 己 株 式 消 却 額	-		-		1,648	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()	285		130		926	

<中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 商品・仕掛品・製品……総平均法による原価法
 - 原材料……移動平均法による原価法
 - 貯蔵品……最終仕入原価法
 - (2) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ……時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8年～50年
機械及び装置	2年～17年
 - (2) 無形固定資産……定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、未認識の数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……為替予約取引
 - ヘッジ対象……外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針……当社は自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引のみ行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。

<追加情報>

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

<注記>

(中間貸借対照表関係)

当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,003百万円</p> <p>2 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 54,290百万円</p> <p>2 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 109百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 56,082百万円</p> <p>2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 527百万円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 2,104百万円 無形固定資産 106百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 2,243百万円 無形固定資産 76百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 4,707百万円 無形固定資産 174百万円</p>

(リース取引関係)

項 目	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)				前期 (自平成12年4月1日 至平成12年3月31日)									
	取得価額 相当額		減価償却 累計額 相当額		中間期 期末残高 相当額		取得価額 相当額		減価償却 累計額 相当額		中間期 期末残高 相当額		取得価額 相当額		減価償却 累計額 相当額		期末残高 相当額	
借主側																		
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リース 取引																		
(1) リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額	工具器具及び 備品等	百万円 182	百万円 134	百万円 48	工具器具及び 備品等	百万円 351	百万円 264	百万円 86	工具器具及び 備品等	百万円 517	百万円 451	百万円 66	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の 期末残高等に占める未経過リース料、 中間期末残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。					
(2) 未経過リース料中 間期末(期末)残 高相当額	1 年 以 内	22 百万円		1 年 以 内	40 百万円		1 年 以 内	30 百万円		1 年 以 内	30 百万円		なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。					
	1 年 超	25 百万円		1 年 超	45 百万円		1 年 超	36 百万円		1 年 超	36 百万円							
	計	48 百万円		計	86 百万円		計	66 百万円		計	66 百万円							
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額	支 払 リ ー ス 料		17 百万円		支 払 リ ー ス 料		35 百万円		支 払 リ ー ス 料		62 百万円							
	減 価 償 却 費 相 当 額		17 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額		35 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額		62 百万円							
(4) 減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零と する定額法によっております。				同 左				同 左									
2. オペレーティング・ リース取引	1 年 以 内	68 百万円		1 年 以 内	54 百万円		1 年 以 内	50 百万円		1 年 以 内	50 百万円							
	1 年 超	82 百万円		1 年 超	53 百万円		1 年 超	48 百万円		1 年 超	48 百万円							
未経過リース料	計	151 百万円		計	108 百万円		計	99 百万円		計	99 百万円							

(有価証券関係)

当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のある ものがないため、記載すべき事項はありませ ん。	同左	同左